

【特集】中国のニューノーマル経済：問題と挑戦

中国の人口成長と高齢社会への対応

彭 希哲

(村上 直樹訳)

中国と日本はいずれも世界で経済規模が最も大きい国に属する。中国は世界で人口が最も多い国であり、日本の人口も世界で10番目である。中国の社会経済の発展を理解しようとするなら、人口は一つの避けて通れないテーマである。

一、中国における人口成長の基本的状況

西暦元年、すなわち漢の平帝の御世である元始元年のころ、中国の人口はおよそ5960万人であり、当時の世界の人口の4分の1ほどを占めていた¹。その後中国の人口は長期的な変動を経て、明代後期には総人口は1億人を超え、清朝の康熙 - 乾隆年間に人口の急速な増加が始まって、新中国の成立時（1949年）には総人口はすでに5億人を超えていた。人口の変動には中国の領土の変化が作用しており、また、戦争、

自然災害と王朝交代が影響している。1950年代から現在までの60数年の間に中国の人口は巨大な変化を経験した。総人口は50年代の約5.5億人から現在は中国大陸の人口は14億人に近づこうとしている。

合計特殊出生率は人口変化を分析する際の重要な指標の一つです。この概念は簡単に言うと一人の女性が一生のうちに平均何人の子供を産むかを表している。中国大陸の女性は50年代には平均6人の子供を産みました。現在はおおよそ1.6人前後です。つまり出生率は非常に顕著な低下を経験したと言えます。それでは出生時の余命はどれだけでしょうか。50年代は43歳でした。現在では76歳を少し上回るようになっていきますし、さらに持続的に伸びています。出生性別と都市人口の比率はそれぞれ変化していま

図表1 中国大陸の人口の基本指標

	1953	1964	1982	1990	2000	2010	2015
人口総数（百万）	582	695	1008	1134	1266	1340	1375
合計特殊出生率	6.05	6.18	2.86	2.31	1.66	1.58	1.59
出生時余命	40.3	57.1	67.8	68.6	71.4	74.8	76.3
出生性別比	107.0	106.6	108.5	111.3	116.9	118.1	113.5
都市人口比率	13.3	18.3	20.9	26.4	36.2	49.7	56.1
65歳超高齢者比率	4.4	3.6	4.9	5.6	7.0	8.9	10.5

1 中国国家统计局『中国統計年鑑』、各年版。

す。

中国の人口成長の基本状況を簡単に述べましょう。第一に中国における現在の人口自然増は極めて小さい。おおよそ毎年0.5%前後の成長です。これは主に中国ではすでに20年近くの長期に亘って低出生水準にあり、合計特殊出生率は1.6前後だからです。中国の出生率の正確な水準については人口学者、経済学者を含む学術界において依然として研究・議論がなされている問題です。政府が公表する数字は一般に1.7前後ですが、学者が毎回のセンサスと調査データに基づいて推定した値はもう少し低く、おおよそ1.4前後です。一般的に1.5前後というのが私は一つの受け入れ可能な範囲だと感じています。

第二に、都市化は中国における人口変動の一つの重要な形態です。目下、毎年おおよそ1.3%ポイントずつ都市人口が増加しています。これは毎年1500万人前後が農村人口から都市人口に変わっていることになります。このような急速な都市化の進展は、農村戸籍者のまま長期間都市で生活就業している者が都市戸籍に変わる場合を含むだけではなく、一定部分は区域あるいは統計上の変化、すなわち行政区域の性質の変化がもたらした人々の身分の変化を含みます。これはやはり議論する価値がある一つの問題です。

第三に、膨大な数の人口流動があります。中国国家統計局のデータは中国における現在の流動人口の規模は2.6億人であることを示しています。この中には2.2億人の農村から都市への流動人口、さらに4000万人の都市内における「人戸分離」人口、すなわち都市人口の中の実際の居住地と戸籍の所在地が異なる人を含みます。また労働需給において発生する変化、出生性別において発生する変化も一定の影響があります。

総じて、過去40年間に、つまり1978年の改革開放から現在までの間に、中国は正に徐々に都市が主導する社会になりつつあると言えます。過去中国は発展途上国、農業が主体の社会と言

われ続けてきました。2010年中国の都市常住人口は初めて農村人口を超えました。現在、おおよそ57%の人口が理論上あるいは国家統計局の統計上、都市に居住しています。

中国はまた正に高齢化社会になろうとしています。中国の2000年の人口センサスのデータは、中国が1999年に正式に高齢化社会に入ったことを示しており、今日までにすでに20年近くたっています。中国は徐々に一人っ子が主体となる社会になりつつあります。中国では1979年以来国家が一人っ子政策を実施し始め、2015年になって全面的な二人っ子政策を始めました。30数年の期間で、都市には1億人以上の一人っ子が、農村には6000万人以上の一人っ子がいます。80年代生まれはみな現在30歳をすぎようとしています。したがってこの人々がすでに中国社会における最も重要な労働力資源となり、中国社会の中堅層を形成しています。一人っ子世代の行動様式、就業様式、家庭に関する観念など直接中国社会全体の現在と未来の発展に影響しています。

未来の中国の人口成長は相当程度、次の2点によって決まります。一つ目は中国人が長く生きることができるようになったことです。現在国家統計局が公布している出生時の平均余命は76.4歳です。当然これは全国平均の数字で、地域のよって大きな差異があります。最新の2017年の統計によりますと、上海人の出生時余命は83歳です。女性の出生時余命は86歳、男性は81歳まで生きられます。この数字は日本とほとんど差がありません。しかし、中国には出生時余命が比較的低い地域もあります。たとえば、チベット、青海省です。そこでの出生時余命は68歳で、インドの水準とほとんど差がありません。これは当地の経済発展、医療条件が比較的遅れており、生存環境が比較的劣悪であり、高原病があることなどが関係しています。中国においては出生時余命の最低はインドの水準に相当し、最高は日本の水準に達している。巨大な格差が存在します。

将来の人口成長に影響するもう一つの重要な

因子は我々の現在の若者にかかっています。将来若者が何人の子供を産むか、いつ結婚するかあるいは結婚したくないか、子供を作りたいか作りたくないか、中国の将来の人口成長の決定要因はこうした若者の考え方にかかっている、すなわち皆さんの出産行動が中国の未来の人口に直接影響するのです。

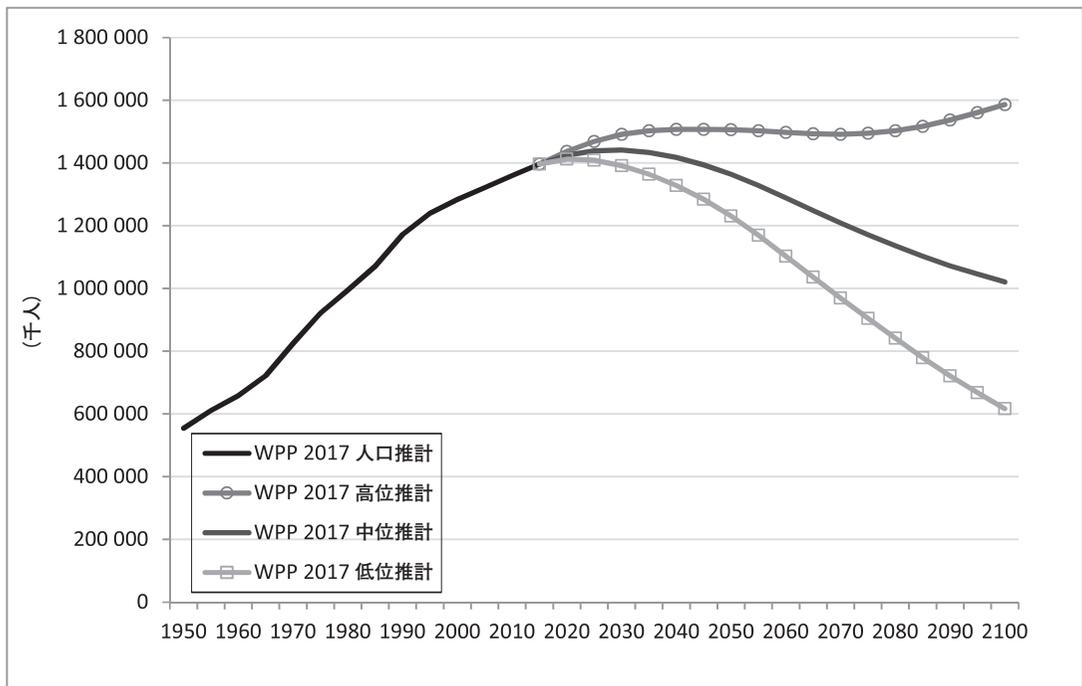
我々が現在行う中国の将来人口の予測はシナリオ分析 (scenario analysis) と言うものです。異なるシナリオが異なる仮定を導くというものです。ある前提 (仮定) のもとで、中国大陸の総人口はおそらく14.6億人まで、現在と比較しておよそ7000万人から8000万人増加し、これをピークとしてその後は成長を止める。しかし、もし若者が結婚もせず子供も作らなければ、中国の人口はおそらく今より3,400万人増加して14.3億人に達し、14.4億人前後で成長を止めるでしょう。総人口の増加は不確実性がとても大きい。当然、人口がどのように増加しようが、また、若者が子供を何人作ろうが、およそ2030

年になる前に、すなわち今から12年を経る以前に、中国の総人口は減少し始めます。インドは2030年あるいはそれ以前に中国を抜き、世界で最も人口の多い国になります。一般的に言って、中国は何でも一番になりたいとは思わない。中国はもはや人口が最多の国ではなくなるということに対してとくにためらいはありません。

最近、一部のメディアあるいは学者が、中国の人口は急降下するかもしれないと言っています。彼らは主に出生数の大幅な減少を懸念しているのです。これは一つには一組の夫婦が何人子供を作るか、二つ目にいったいどれだけの人が子供を作ることができるかという2つの要因によってほぼ決まります。

中国の2018年における出産年齢にある女性 (15-49歳の女性) は3.46億人で、2010年の人口センサスの数字、約3.8億人に比べて、3400万人減少しています。出産年齢の女性は将来の一定期間に亘って、まだ継続的に減少します。これは主に1990年代から今世紀初めまでの出生

図表2 中国の総人口 (千人)



出所：国連開発計画 (UNDP) 『世界人口予測』 (2017年改訂)

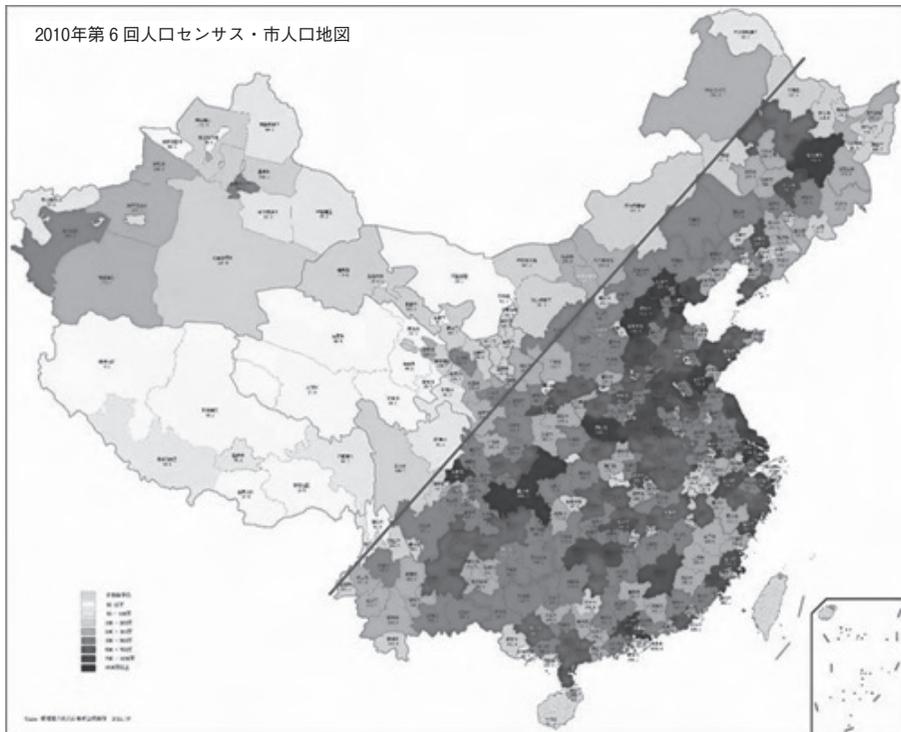
数の減少による直接の影響です。中国大陸の直近の出生数のピークは1985年から1987年の期間で、毎年の出生数は2500万人でした。その後は中国の毎年の出生人口は下降し始め、長期的に1600万人前後で安定しています。20数年前の出生数が少ないと、現在子供を産める人の数は少なくなる。当然さらに別の角度から見ると、60年後に高齢期に入る人も少なくなるでしょう。すなわち人口の成長には一つの慣性、一種の持続的反応があります。将来中国の総人口は必ず減少する。労働力人口の減少はさらにやや速い。しかし、中短期内にいわゆる人口の急降下が出現することはないでしょう。

二、中国の人口分布と都市化

中国の人口成長について理解するためには、

我々は人口の分布状況を知らなくてはなりません。1935年、中国の一世代前の人口地理学者である胡煥庸先生は「騰冲-愛輝ライン」、その後胡煥庸ラインと呼ばれるようになったものを提起しました。このラインは西南方向は雲南の騰冲市まで、東北は黒竜江の愛輝（1983年に黒河市と改称された）までを指す。胡煥庸ラインは400ミリメートルの降水量のラインと重なり、このラインの東南側は平原、河川網、丘陵、カルスト、丹霞地形といった地形が主であり、西北側は草原、砂漠、雪域高原の世界で、東南側は中国の国土面積全体のおよそ44%を占め、現在中国大陸人口の93%が居住している²。胡煥庸ラインが提起されて以来80年の間、中国の経済成長と人口集中は主にこのラインの東南側で生じている。気候環境から言うこのライン

図表3 胡煥庸ライン(1)

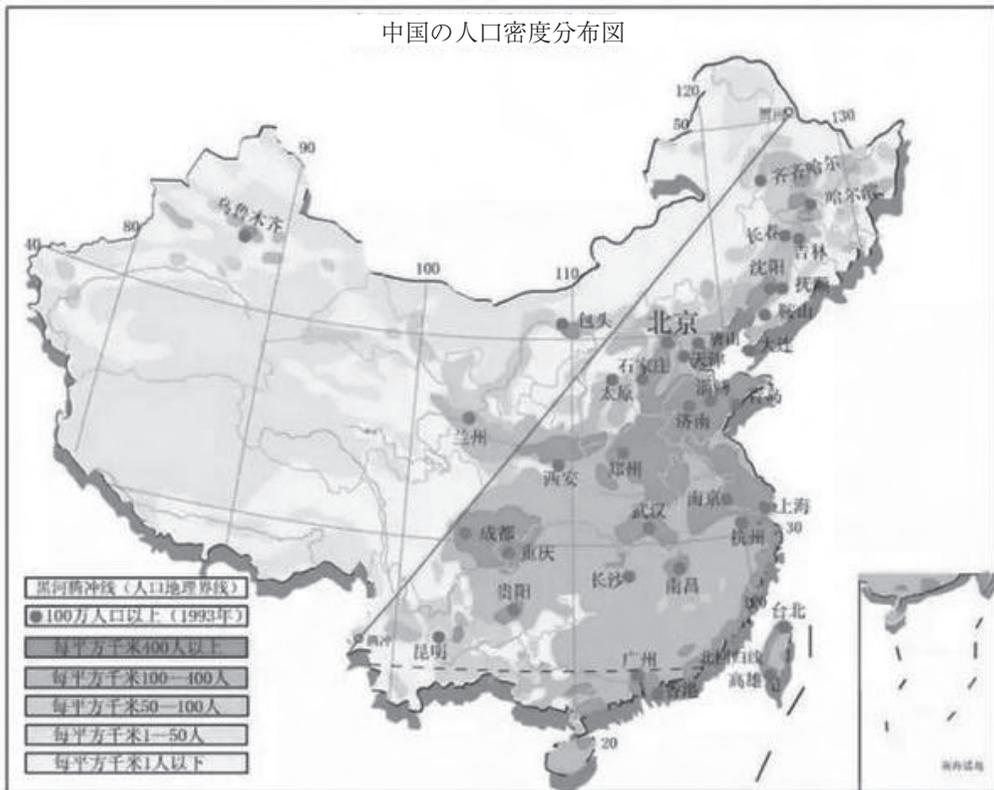


は一つの天然の障壁である。

中国は正に胡煥庸ラインを突破しようとしています。たとえばこのラインの西北側にある蘭

2 胡煥庸ラインはなぜ80年間突破できないのか？
http://www.360doc.com/content/17/0625/16/6080914_666442651.shtml

図表4 胡焕庸ライン(2)



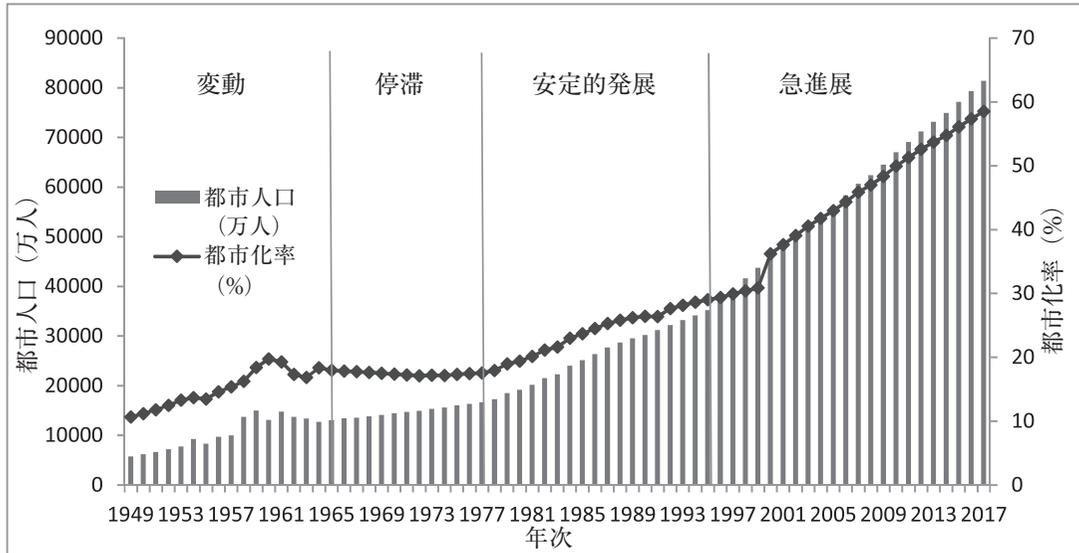
州、西寧、新疆ウルムチ都市圏の発展を推進しようとしています。数年前、中国の李克強首相は中国の経済発展はこのラインを突破できるか、このラインを越えて西北地域へと発展できるかに関心を持っていました³。もし、我々が環境資源の制約を突破できない場合には、一帯一路と新型都市化発展が中国の広々とした西部地域を開発するために新たな可能性を提供するのです。中国西北地域の最大の生態問題は水不足です。もしこの問題を解決できたなら、中国全体の経済発展はこの騰冲-黒河ライン（胡焕庸ライン）を越えることができるでしょう。

新中国建国以後1958年に至るまで、この時期は大陸の都市人口が急速に増加した時期です

が、この増加過程は1958年に至って停止しました。1958年の最も重要な目標は「三面紅旗」すなわち総路線、大躍進、人民公社であり、都市における大製鉄運動、農村における人民公社建設でした。しかし、大変まずいことにこのような三面紅旗はその後方向を間違えてしまい、多くの問題が出現した。それらの問題はまた、3年間続いた全国的な自然災害によってさらに深刻化した。経済面では1959-1961年は衰退期で、人口面では一つは人口の非正常の死亡であり、さらにもう一つは出生数の急激な減少となって現れた。三年間の大躍進による人口へのマイナス影響はいったいどのくらいでしょうか。現在中国当局は統計データを公表していません。学界にも異なる推計があります。とりわけ非正常死亡はいったいどれだけでしょうか。元国家統計局局長の李成瑞先生は1990年代に行った研究で、およそ1300万人が非正常な死亡であると述

3 李克強の問い：「胡焕庸ライン」はどうやって突破するのか？ http://www.gov.cn/guowuyuan/2014-11/28/content_2784332.htm

図表5 中国における都市化発展の過程（1949-2017年）



べています。私自身は1985年に、2000万人の非正常死、加えて2000万の出産延期があったと推計している⁴。

都市化について言うと、1958年に一旦ピークに達した後、数年は都市化の水準が低下した。1962年1月中央が招集した七千人大会は三年の経験と教訓を総括し、国民経済を回復させるための政策措置を提出した。それには戸籍制度の強化、食糧の統一購入統一販売の強化、同時に農村人口の都市への移動を阻止することなどが含まれる。その結果、中国の都市化は60年代、70年代を通じてほぼ停滞した。こうした状況は改革開放期になって変わった。その後の20年間は緩やかに増加し、最近の20年間は増加スピードが速まっている。とりわけ2010年以降、第12次五か年計画、第13次五か年計画期には新型都市化は中国の経済発展の一つの新しい牽引役を担わされている。当然、その他にも推進要因はある。たとえば貧困救済、住民福祉の向上など。これらもまた、中国政府をして都市化を中国の

発展を推進する一つの重要な因子とするよう仕向けている。

過去40年間の都市発展の過程で発展が最も速かったのは特大都市である。なかでも「北上広深」（北京、上海、広州、深圳）は発展が最も速かった。小規模町村、小都市、中都市の発展は相対的にゆっくりとしていた。これは中国政府による都市発展の構想と大いに関係がある。實際上中国政府は一貫して大都市、特大都市の成長をコントロールできることを望み、小都市は比較的速く成長できるようにと考えていた。しかし、政策と実際の発展が異なる、とりわけ実際の経済成長の法則が政府の期待通りにはいかないことはどうしようもない。特大都市には人材が集中し、資本が集中し、産業が集中し、若者にとっての巨大なチャンスがある。人口の流動は基本的にやはり特大都市に向かい、中小都市は成長が緩慢である。

我々中国の学者は日本の状況にも非常に関心を持っている。日本の総人口は2011年より減少し始めて以降、90%近くの町村で持続的に人口が減少しているが、東京都市圏の人口は継続して増加している。これは都市の順位・規模法則、中心都市の経済成長全体における役割と地位

4 Xizhe Peng, Demographic Consequences of the Great Leap Forward in China's Provinces, December 1987, *Population and Development Review* 13(4):639

に関して伝統的理論が導く結論に大きく反する。したがって中国の学者は東京都の将来の人口動態にどのような変化が生じるか、それが日本経済全体に及ぼす影響、日本の就業全体および産業分布にどのような影響を与えるのか非常に関心がある。これは中国の都市化において考慮すべき問題である。

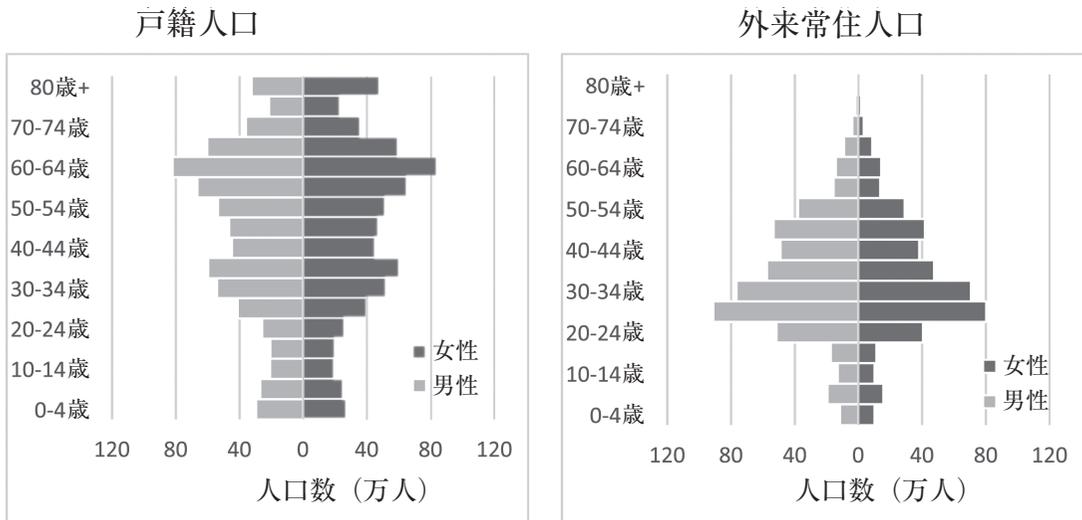
目下、中国では東部の伝統的な京津冀（北京、天津、河北）、長江デルタ、珠江デルタ以外に、全国にまだ20か所近くの国家級あるいは地方級の都市圏が発展しており、都市化はやはり中国経済の発展にとって一つの非常に重要な影響を持つ因子である。ただ、都市化の過程では一つの問題が出現する。すなわち各都市はどれもとても壮大な人口計画を持っている。もし我々が各都市の計画人口を足し合わせるなら、中国の総人口は35億人に達するでしょう。事実として、中国の人口はどんなに成長しても15億人を超えることはないであろう。

中国の都市化に関心を持つなら、現在各都市が懸命に人材を争奪しようとしていることを知るべきである。最近西安、杭州、南京等の都市は大学生に対して戸籍制限を取り払った。上海はこの数年来一貫して2500万人の人口を目標ラ

インとして厳格に人口成長をコントロールしてきたが、同時に現在の情勢下で、如何に人材を受け入れて経済の持続的成長を推進するかを考えている。中国の都市の発展は今後少なくとも15年くらいに亘って、中国経済の一つの非常に強い推進作用を担うであろう。2030年に中国全体の都市化水準は70%に達し、それ以降、都市化進展の趨勢は緩やかになろう。

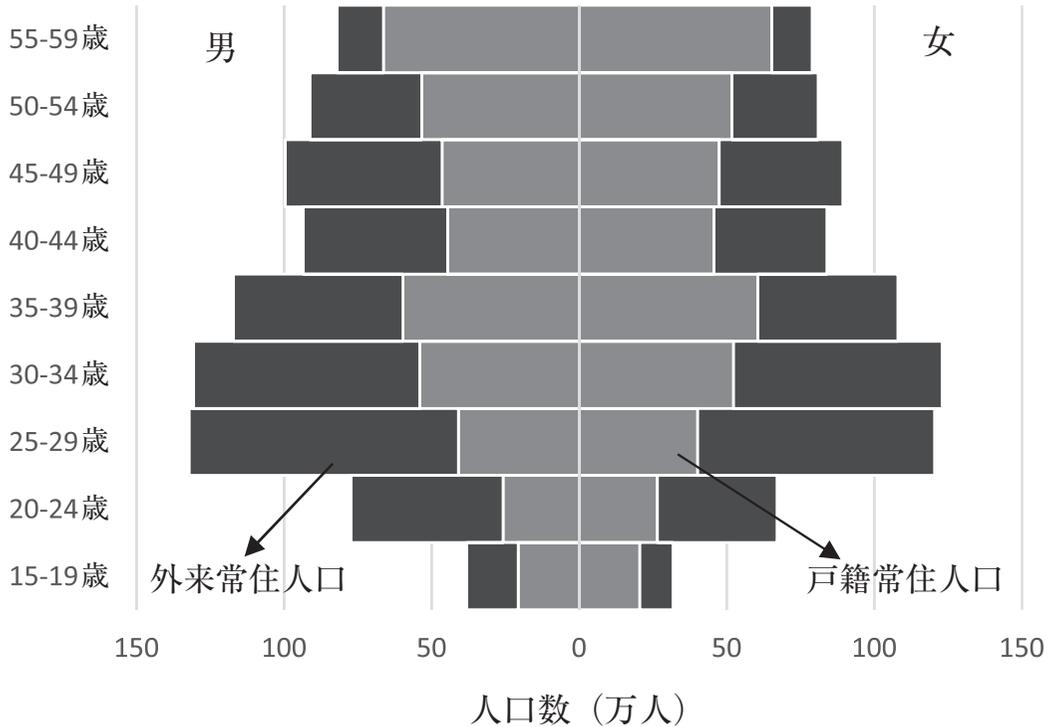
都市化がもたらした人口変動について典型的と言えるのは上海の人口年齢構成である。中国には固有の戸籍制度があり、中国の社会管理と都市化の重要な制度的基礎となっている。上海には現在2400万人の常住人口がいます。そのうち戸籍人口は1400万人超です。そして1000万人近い外来（上海戸籍を持たない）人口がいます。上海の戸籍人口年齢構成によると15歳未満の人口は総人口のおよそ8.5%前後です。これは2012年の数字です。現在では60歳を超える人口が総戸籍人口に占める比率はすでに31%を超えています。15歳から59歳までの人口はおおよそ60%ということになります。また、1000万人近い外来人口中、老年人口は2.4%を占め、若年人口比率は上海全体とほぼ同じ8%である。したがって、1000万人に近い外来人口のうち、

図表6 上海の人口年齢構造（2017年）



出所：上海市実有人口データベース

図表7 上海の労働年齢人口（2017年）



890万人超が労働年齢、すなわち15歳から60歳未満である。

20歳から35歳までの年齢階層において、上海の外来人口は上海の地元人口に比べて多い。これは、上海のような東部沿海地域の多くの大都市、蘇州のような主要人口流入地域において、人口流動は相当程度年齢構成に影響を与え、労働年齢人口の規模に影響することを説明している。すなわち、上海において産業労働者の主体は上海人ではなく外来人なのである。

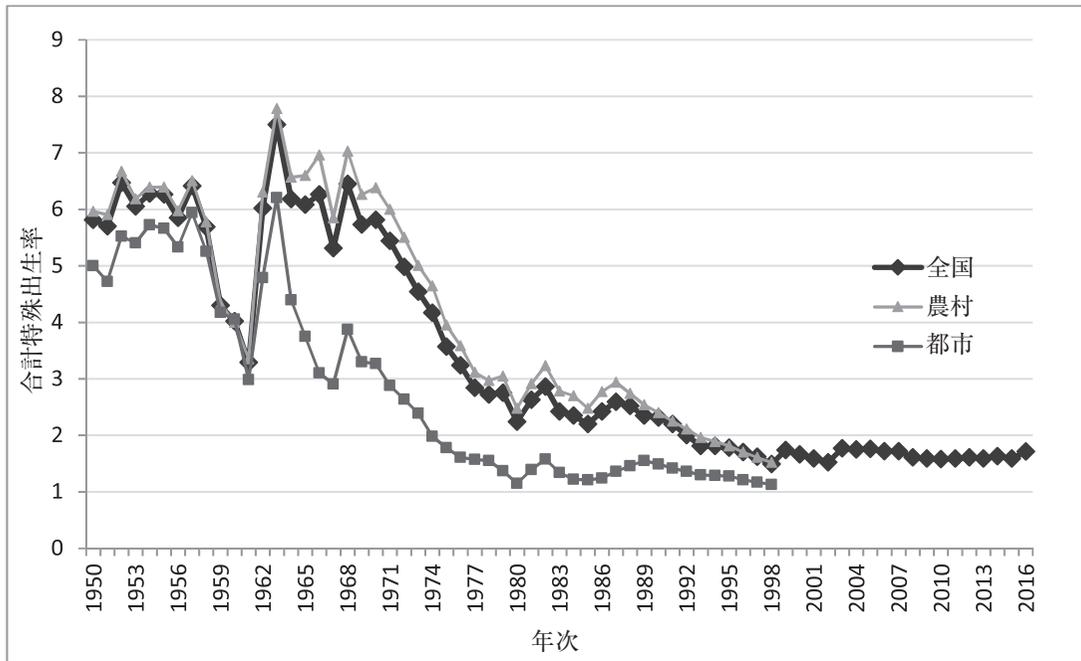
三、中国における高齢化の進展

我々が高齢化について語ろうとすると、先進国に関してだろうと、世界のどこに関してであろうと、かならず日本の状況に言及することになる。高齢化の要諦は、生まれる子供の数がますます少なくなり、高齢者がますます長く生きようになるということ。もしかすると、

ある地域では移動人口が高齢化の趨勢に影響を及ぼすかもしれません。国連の基準に従うと、2015年の時点で、全世界200以上の国家と地域の中で、76近くがすでに高齢化社会に入っており、2050年になると、およそ160の国と地域が高齢化社会に入っているであろう⁵。したがってこれは必然的な趨勢である。社会経済が発展し、医療条件が改善され、人々の生活様式が変化すると、およそ生まれる子供の数がますます少なくなり、高齢者がますます長く生きようになる。当然この種の予測は遺伝子治療、ゲノム編集等の生命科学の発展の影響を織り込んでいません。もし、我々が不老長寿となり、100歳、200歳と生きられるようになると、高齢化は現在の概念とは異なるものになるでしょう。我々は全く別の概念的枠組みで人口の発展変化につ

5 WHO, World report on aging and health, 2015.

図表8 中国における合計特殊出生率の推移（1950-2016年）



いて思考しなくてはなりません。

出生水準の不断の低下が中国の人口高齢化に影響する最も重要な因子である。1950年代、都市であろうと農村であろうと、中国の女性は平均6人の子供を産みました。1959年から1961年の期間、三年の自然災害は膨大な出産上の損失をもたらしました。60年代から70年代初期にかけて、中国の農村地域は高い出生水準を維持し、都市では60年代の中後期に出生水準の低下が始まりました。

多くの学者は、メディアも含めて中国における出生水準の低下は一人っ子政策によってもたらされたと考えています。しかし実際は中国の出生水準の低下が最も早かったのは一人っ子政策が実施された時期ではなく、文化大革命の時期、すなわち、1970年から1978年の時期である。この期間中国では出産計画政策がとられていた。この時期の政策は遅く、希に、少なく、と呼ばれていた、すなわち、晩婚、高齢出産に加えて少数の優秀な子供を生むことである。当時、基本的なスローガンは「一人は少なくない、二人

はちょうどよい、三人は多い」というものであった。我々の現在のいわゆる全面的二人っ子政策は、ある程度、当時の政策に戻ったのです。皆さんは70年代当時の少出産政策は晩婚高齢出産を通じて実現したもので、一人っ子政策が開始されたころのような強制執行はまだ見られなかったと言うかもしれません。しかし、皆さんが忘れてならないのは、70年代中国の文化大革命期の高圧的政治の下で、すべての結婚は所属機関の承認が必要でした。当時の計画出産は数量制限ではなかったかもしれませんが、あの種の政治的雰囲気の中で、出産に対して非常に大きな抑制作用があったのです。

一人っ子政策が80年代に実施され始めたころ、中国全体の出生水準が継続して減少することはなく、変動状態が持続していました。それは主に、50年代に生まれた非常に多くの子供が結婚出産年齢に達し、それゆえ彼らが80年代に非常に多くの子供を作ったからです。それは出生数の一つのピークを形成し、当然ながら一人っ子政策の執行による少出生化を進める上での障害

となりました。その後中国における出生水準の持続的低下が1992年に始まりました。つまり我々の鄧小平同志が深圳などの南方地域を視察し、続いて浦東新区開発など新しい改革開放政策が開始されたころ、出生水準も持続的に低下し始めたのです。したがって我々は次のように言います。中国における出生水準の低下は国家が実施した一人っ子政策の効果であるとともに社会経済の発展が推し進めたものであり、後者の影響は一貫して強まり、政府の政策の影響は一貫して弱まっていると。

中国における出生水準の低下は、モデルとしてアジア各国とある程度似ている。日本は1960年代、合計特殊出生率は常に2前後でした。人口学でいう「人口置換水準」より低かった。その他のシンガポールのような国では70年代中後期になって2を下回るようになった。中国台湾は1986年になって2以下に、中国大陸では1993年以降である。我々はアジアの経済発展モデルを語る時、必ず雁行形態モデルに言及する。日本が先頭を切って、アジアの四小龍（NIES）が続き、その後その他の国・地域が追いかけるというモデルである。出生水準の低下の過程でも、このような「雁行形態モデル」が当てはまるように見える。日本は長期に亘って超低出生水準にある。欧州の出生水準と比べても低く、かつ長期に亘って持続している。私は日本の学者に教えを乞いたいと思います。日本は第二次世界大戦後の復興を経て60年代の経済発展が最も速かった時期、なぜこの時期に日本の出生水準はこれほど低くなり、かつ以後再び上昇することがなかったのか？我々は現在いつもアジアモデルあるいは中国（儒教）文化が低出産をもたらすとよく言いますが、それにしても、なぜ日本はあれほど早く出生水準が低下したのでしょうか？

その他のシンガポール、中国台湾、韓国は相対的に高い出生水準が70年代、80年代までしばらく続いた。人口置換水準を下回るのは日本の場合と比べて20年遅かった。中国が人口置換水準を下回るのは日本より30年遅かった。出生水

準の低下は実際ある程度日本がすべての先進国、OECD 諸国の中で最も早く高齢化社会も迎えるという結果をもたらした。これは非常に重要な原因です。少子高齢化の概念も日本の学者が提起したものです。

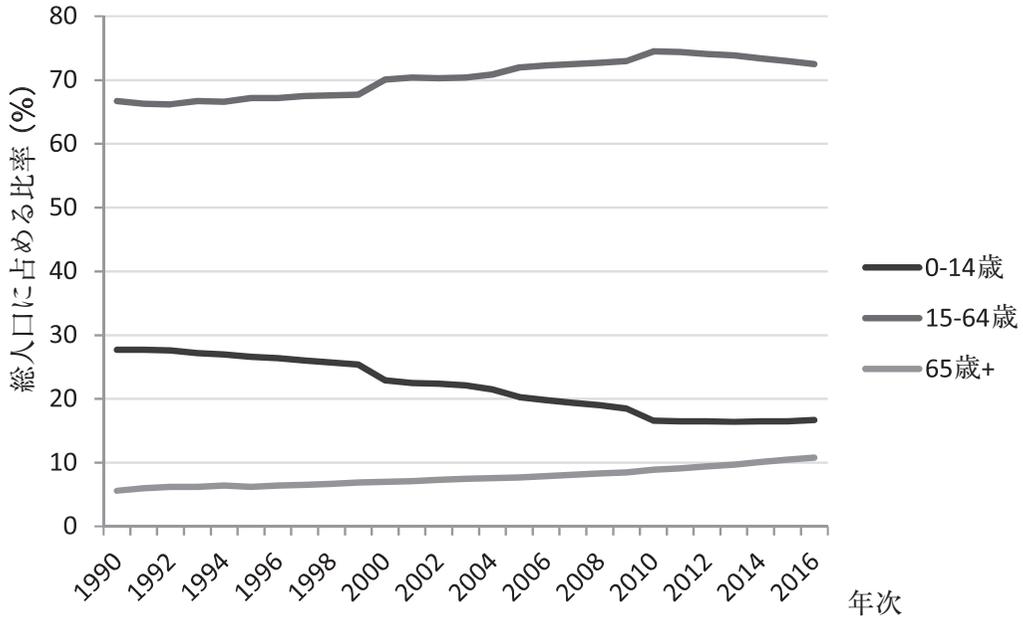
中国大陸では1950年代は出生時の余命が50歳余りにすぎなかった。国民の生活水準が向上し、公衆衛生サービスが普及するにつれて中国における嬰兒死亡率と伝染病による死亡率は大幅に低下し、余命も不断に上昇した。1970年代にはすでに65歳を超え、現在は76.5歳となっている。

人口の変化が中国の人口年齢構成に与えた影響は非常に大きい。我々は1970年代、中国では40%近くが若年人口、すなわち15歳未満の若者であった。高齢者（60歳以上）の比率は6～7%であった。労働力人口は1970年代後半から一貫して増加し、2012年にピークの68%となり、以後低下し始めた。これと同時に若年人口は不断に低下し、高齢者人口は不断に上昇している。

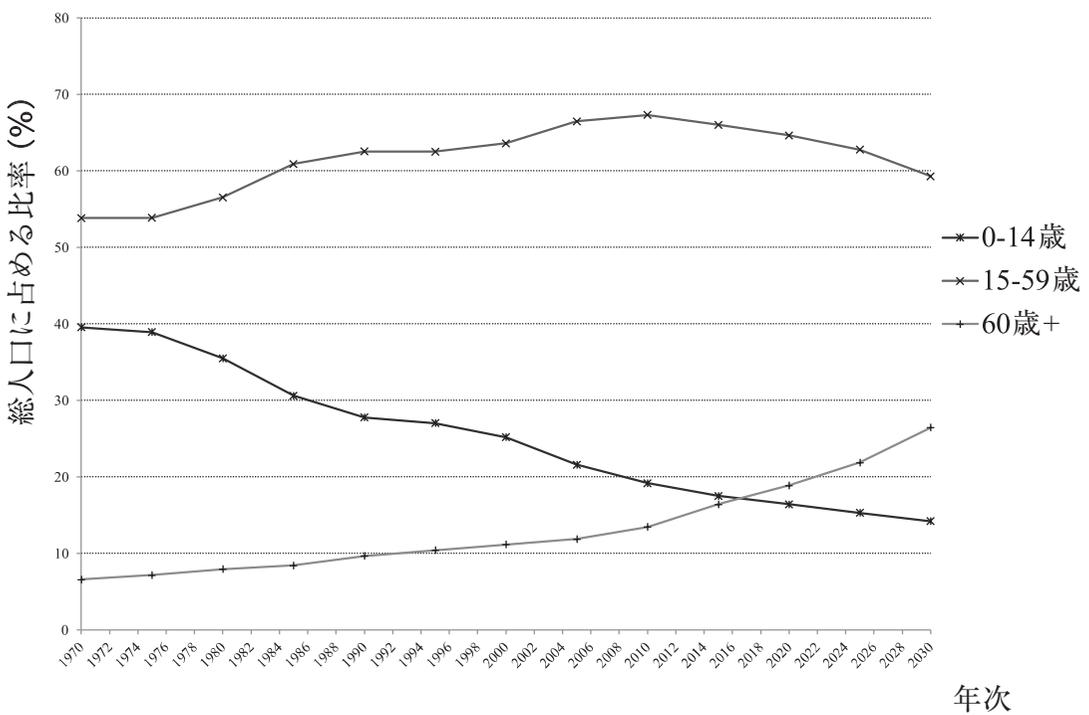
中国の人口構造を論じる時、基本的な発展趨勢以外に歴史的事件の影響に注目しなくてはならない。現在労働力市場から引退しようとしているのは1950年代に生まれた人である。当時は毎年およそ2500万人が生まれた。1963年に出生数は最高の2900万人に達した。これは三年の自然災害が過ぎ去って以降の補償的出産のピークである。現在この時期に生まれた世代が徐々に退職年齢を迎え、彼らに交替しようとしているのは最近20年間に生まれた世代である。この時期の毎年の出生数は平均1600-1800万人前後である。したがって、上記の交替時期が始まると、我々の潜在労働力総供給は減少し始める。人口学者にとってこれは一つの非常に明白な事情である。20年前に生まれた人が少なければ、20年後の労働力は少なくなり、60年後の高齢者が少なくなる。このような一つの変動過程である。

人口変化の角度から言うと、中国の人口高齢化はこのように生まれる子供がますます少なくなり、寿命がますます長くなる過程である。この過程の初期は主に出生減少の影響を受ける。日本の学者が「少子高齢化」と呼ぶものであり、

図表9 中国における人口年齢構造の変化（1990-2016年）



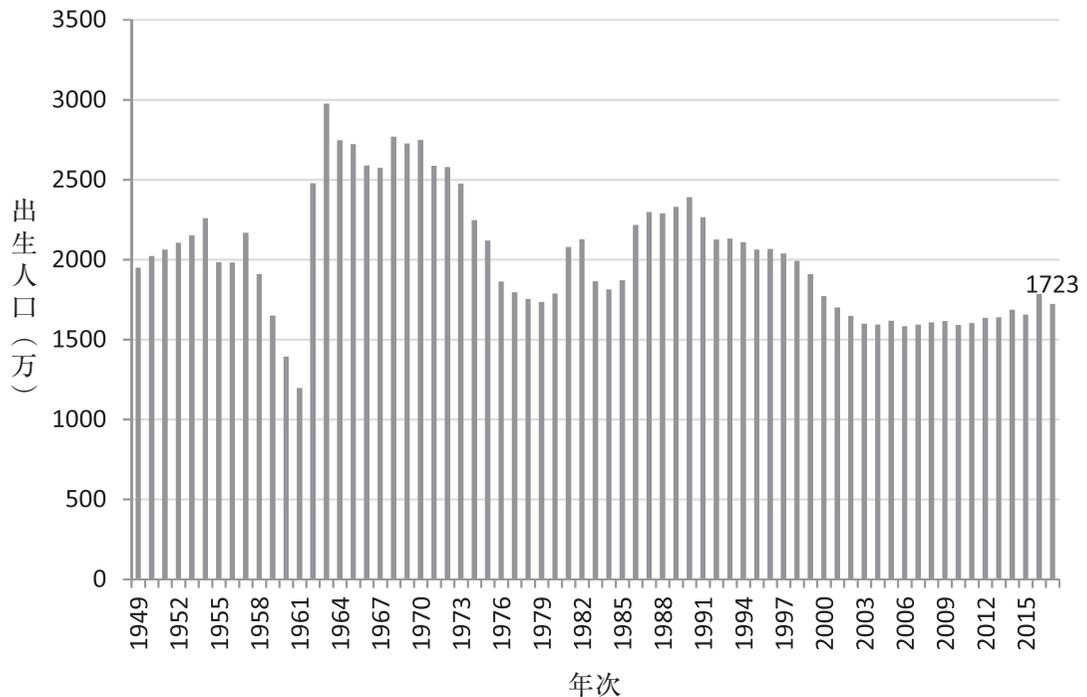
図表10 中国における人口年齢構造の変化（1970-2030年）



以後高齢化が徐々に深化する過程で、寿命が延びる効果が不断に顕在化してくる。

中国の人口年齢ピラミッドを見ると我々は中国の過去数十年間の年間出生数は非常に大きく

図表11 中国における出生人口数の推移（1949-2017年）



出所：中国国家统计局編『中国人口統計年鑑』（各年版）

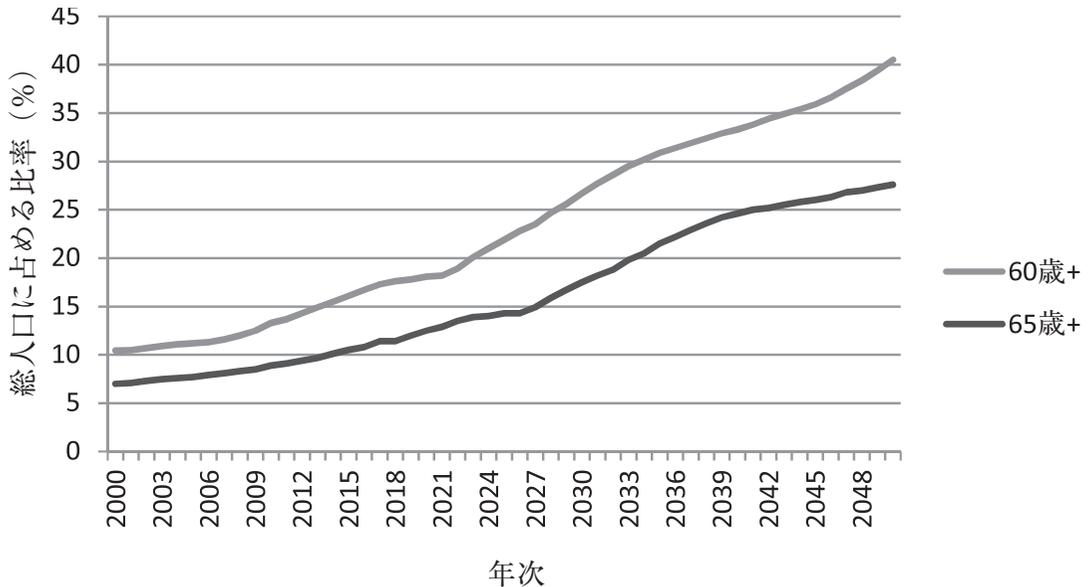
変動していることがわかる。50年代中期以前、毎年の出生数は2000万人に近かった。59-61年の間には自然災害の原因で出生数は大幅に減少し、1963年に補償的出産数は3000万人に近い2943万人に達し、以後60年代全体を通じて常に2500万人以上であった。70年代には出生数は持続的に減少し、2000万人を切った。80年代は出生数が持続的に増加し、1986年、1987年には2500万人となり、その後は10数年に亘って減少し続けた。2000年以降は1600-1700万人前後で安定し、2017年に至って、出生数は1723万人である。この種の段階的な出生数の変動は直接中国における年齢構成関連の各種人口指標に影響している。目下、退職年齢に達しているのは主に1950年代に生まれた世代であり、新しく労働力年齢に加わろうとしているのは2000年前後に生まれた世代である。先に述べたように、現在毎年高齢者（60歳以上）になろうとしている50年代生まれの人は2000万人に近く、それに替わろうとする新增労働力は1700万人前後に過ぎな

い。その結果総人口中の労働年齢人口の数量および比率は低下し始めており、高齢人口の数量および比率は不断に高まっている。

注意すべきは2019年、つまり来年に我々は高齢化の一つの安定期に入ることです。それは1959-1961年に出生数が当時の正常水準より少ない約2000万人であった。ですから60年後に新增の高齢人口は2000万人近くまで減少し、将来3年間、中国の人口高齢化は増加が緩慢な安定期を迎えるということです。これは中国の高齢化対応にとって比較的好都合な緩衝期である。しかし、この時期を過ぎて以降、1962、1963年に生まれた毎年3000万人近い人が退職して高齢者の仲間入りをする。毎年新しく増加する労働人口は変わらず1600-1700万人にすぎず、中国は高齢化が高速で進展する時期に入り、中国における高齢化の問題は非常に深刻になるであろう。

中国の高齢人口は絶対数が非常に膨大である。2017年末時点で、わが国の60歳以上の高齢人口

図表12 中国における高齢人口比率の趨勢（2000-2050年）



は2.41億人、総人口の17.3%を占め、将来の高齢人口はまだ持続的に増加する。総人口の予測に比べて、高齢人口の予測は比較的正確である。なぜなら将来60年後の高齢人口はすでに生まれており、大きな戦争、災害あるいは疫病の流行がない限り、高齢者は総体としてますます長く生きるであろうから、将来の高齢者数は相対的に正確なのである。一方、総人口を予測する場合、若者の結婚出産行動に関する仮定によるため、非常に不確定性が大きい。しかし、多く生まれようが、少なく生まれようが、将来60年後の高齢者数にはほとんど関係しない。

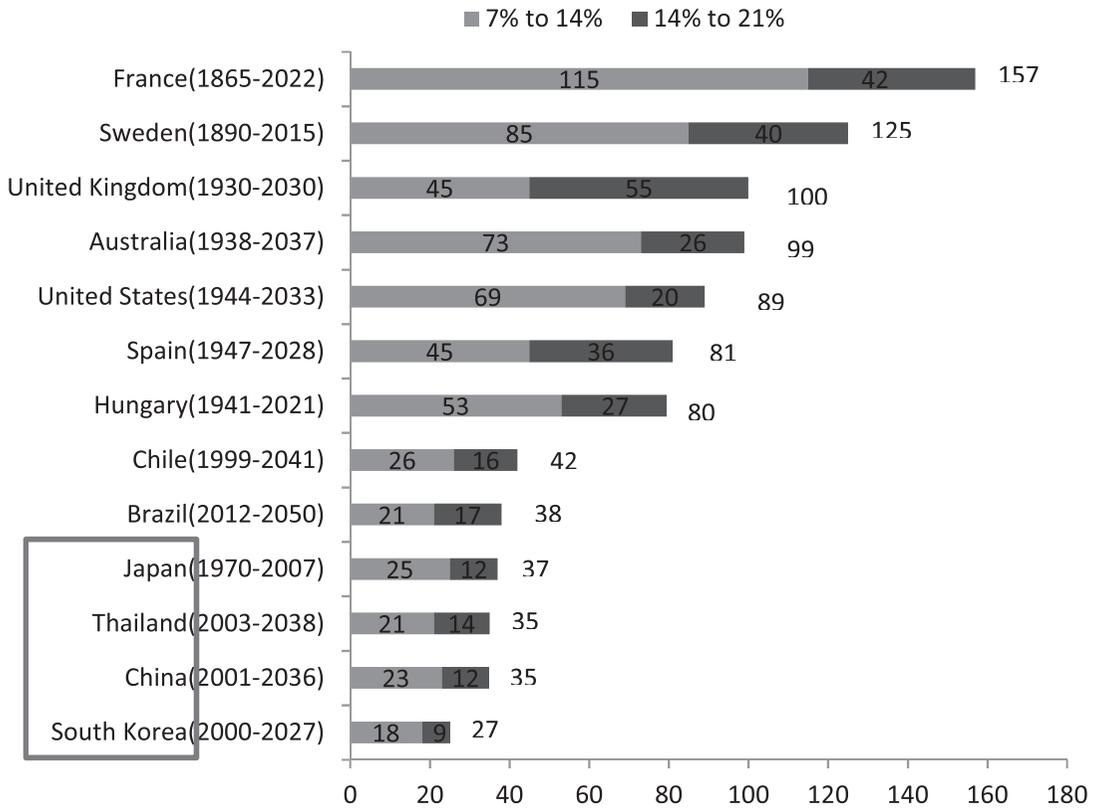
中国の高齢者はおそらく2050年前後に4.5億人前後でピークを迎える。そのころにはインドが世界で人口最多の国になっている。しかるに中国は非常に長期間に亘って高齢人口が最多の国である。2050年は中華人民共和国成立100年であり、我々の習近平総書記が言うように、中国が社会主義近代化強国となっているところである。一つの社会主義近代化強国、また、一つの高齢化大国として、もしこれほど多くの高齢者に年金もなく医療保障もないとしたら、どうして社会主義強国になれようか？中国が社会主義

強国を実現する過程は中国の高齢化の進展と時間的に同歩調なのである。したがってもし中国の指導者が社会主義強国の実現をそれほど信じているなら、我々はその時には中国の高齢化問題が完全に解決されているはずであると信じている。この点について私は比較的楽観的である。

高齢人口の規模が膨大であるほか、中国の人口高齢化に関する非常に重要な特徴はその速度が速いということである。中国の人口高齢化の程度は7%から14%になるまでに23年かかっている。これは日本と差がない。同様の高齢化の進展に、フランスは115年、その他の欧米国家はみな50年前後かかっている⁶。日本は25年でこの過程を実現した。したがって我々は中国の高齢化を論じる時、必ず日本を参照しなくてはならない。第一に人口変化それ自体の法則、第二に進展過程において直面する各種の問題について。

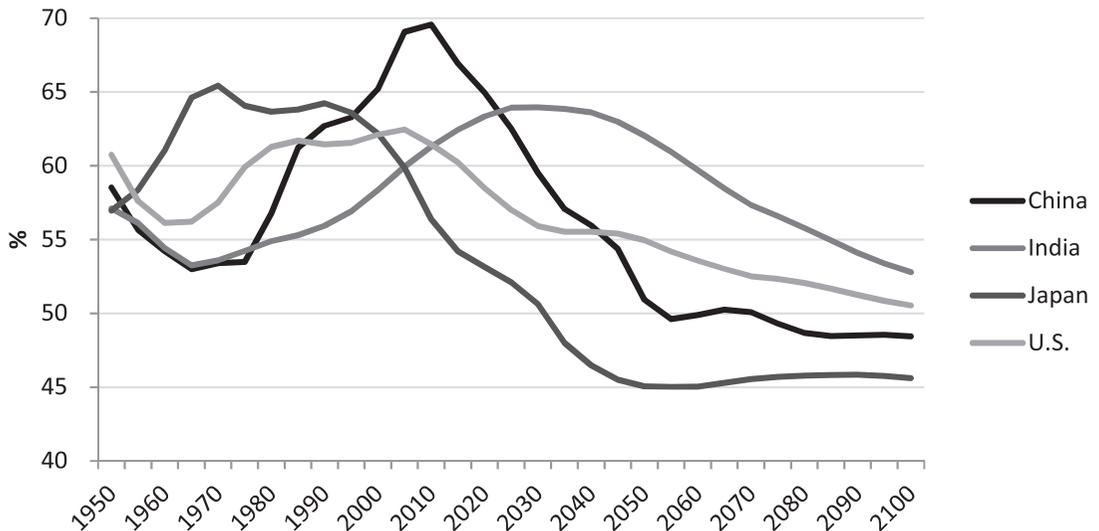
6 U.S. Census Bureau, International Data Base, 2017 release, cited from presentation by Wan He and Loraine A. West, 2018 Asian Population Association Conference, Shanghai.

図表13 65歳以上の高齢者が総人口に占める比率の上昇にかかる年数（7%から21%へ）



出所：合衆国センサス局

図表14 労働年齢人口（15-59歳）比率の国際比較



出所：国連開発計画（UNDP）『世界人口予測』（2017年改訂、中位推計）

四、高齢化の背景下の中国の労働力資源

人々が人口高齢化に対して抱く主要な懸念の一つは労働年齢人口の減少である。国連人口部のデータに基づいて我々は一つの図を作成した。この図表14を見ると中国における労働年齢人口の比率は1960年代中期から持続的に上昇し、2012年前後にピークの68%に達した。これは世界の主要大国中最高の値であり、総人口に占める労働年齢人口が中国ほど高い国はない。1990年の中期以降、中国は人口ボーナスが手に入る時期に入り、2030年までは手に入れ続けることができる。しかし現在実際には転換点にいる。労働力が総人口に占める比率はすでに相当迅速に低下している。

日本の労働力が総人口に占める比率は中国ほど高くはならなかった。しかし1965年-1992年の間一貫して非常に高い水準にあった。日本の高度経済成長期は人口ボーナスを手に入れる時期であった。やや興味深いことに、日本の労働年齢人口の比率は1992年に低下し始めたが、これはほぼ日本の不動産バブルが崩壊した時期である。この低下過程と日本の20年以上に亘るいわゆるデフレ経済とは同歩調なのである。

人口学者として我々が最も関心を寄せるのは予測期間中、中国の労働力人口比率の下降曲線が日本の曲線とほぼ完全に平行になっていることである。それは我々に一つの問題、中国の人口成長は日本と同様のコースをたどるのであるか？という問題を提起する。一歩進めて問うと、高齢化の挑戦に対応する中で、我々は同じ問題に直面するのだろうか？あるいは、さらに、中国は将来10年、20年の間に現在の日本の状況、いわゆるデフレ経済に陥るのか？労働力人口の需給から言うと、我々が考えるのはこうした問題である。

多くの人はインドの若年人口は非常に多く、将来、非常に多くの労働力を提供すると言います。しかし子供の数が多ということは扶養係数も高く、たとえ高齢者比率が高くなくても、子供の養育負担は非常に重い。もし出生率の低

下がそれほど速くなく、就業機会が十分でないとしたら、インドにおける若年人口が多いという優位性がすべて人口ボーナスの優位性に転化するのには難しい。この数年我々はインドの出生水準は2.5で、すでに低下は始めていることを知っている。もし、低下が加速するなら、将来の10数年間に亘って、インドは人口ボーナスを得る機会を利用でき、さらに早く発展できるであろう。

中国の将来の労働年齢人口の総数はどのような変化を示すのでしょうか？国連人口部による一つの推計によると1950年から現在に至るまで中国の労働年齢人口は一貫して増加している。問題はピークに達した後どのように変化するかである。まず、労働年齢人口は非可逆的に減少し始めており、減少の大きさは現在と将来の若者の出生行動によって決まる。当然、出生年齢世代の人数の減少の影響も受けます。中国政府はすでに出産政策の規制を緩和させている。いくつかの地方では出産を奨励し始めている。しかし現在に至るまでその効果は良好とは言えません。もし我々の若者が結婚もせず、子供も作らないとしたら、労働力の将来の供給はほんとうに急激に減少するかもしれない。伝統的・古典的経済成長理論は経済成長は資本の増加か、労働力の増加か、全要素生産性の向上によると主張する。もし、労働力の投入が減少するなら、我々の経済成長にとって一体福となるのか禍となるのか？これは我々が人口高齢化の経済成長に対する影響を議論する上で一つの重要なテーマである。

中国は過去10年間に新しい成長段階に入った。GDPは改革開放期前半30年の年平均成長率10%から現在は6-7%になっている。これを新常态（ニューノーマル）と呼びます。我々の問題はいったい労働力供給が減少し始めたことが経済成長の減速をもたらしているのか、経済成長の減速と労働力供給の減少開始はただちやうど時期が同じであるにすぎないのか、というものである。もし後者の主張が正しいなら、労働年齢人口の減少は中国经济にとって一つの福

音となるはずである。経済成長の減速は就職機会の創造に関しては間違いなくマイナスの効果をもたらす。もし労働力供給がこの間減少するならば、就職に関するプレッシャーも和らぐ、それほど多くの就職機会が要らないということである。したがってこうした面で一体どちらが原因で、どちらが結果か、あるいは中国にとって結局福なのか禍なのか、我々人口学者の角度からは判断が難しい。我々はただ人口データを算出して、経済学者にそれを渡すだけである。経済学者の皆さん、分析をお願いします。

中国の改革開放前半30年にはその前30年の人的資本の蓄積が役立った。主に1950-60年代に生まれた非常に大きな出生世代である。1970年に中国の人口の40%は子供であった。彼らは1980-2010年に中国の労働力の主体となり、中国の経済成長に対して膨大な労働力を提供した。同時に、この部分の人口は主に農村にいて、それは農村から都市と工業部門へ移転したほぼ無制限の安価な労働力であった。この人たちの生産力が改革開放期になって全て放出され始めたのである。我々は次のように言うことができる。もし中国に1978年の鄧小平同志による改革開放がなく、そのまま80年代に至ったならば、このような膨大な量の労働力人口は中国経済に吸収され得ず、巨大な失業の負担となっていたであろう。我々の世代のように下放され農村に行っているかもしれない。私は1969年に都市から農村に送られました。当時知識青年と呼ばれ、広々とした天地でおおいにやりがいがあると言われて、農村に行きました。実際には都市ではそれだけ多くの就業機会がなく、農村に行くしかなかった。行かずに都市に留まっていたら社会問題になったのです。

ある程度、我々中国人は幸運でした。1980年代中国が国の扉を開放し、外資を導入し、労働力の大量の需要が発生した時期、正に50年代、60年代に生まれた世代がそこで準備をしており、中国が世界の工場に発展するための重要な人的資本となり、中国の経済成長を推進した。中国で経済成長が緩慢になり労働力に対する需要が

減少し始めているこの時期に我々の労働力の増加も歩調を合わせて低下し始めている。もしこのような分析論理が成り立つならば、これは中国にとって国としての幸運に他ならない。

労働力について語る時、自然人の人数だけを論じ、労働力の素質、彼らの労働時間について論じないということはできない。中国人の一つの基本的素質は勤勉で勇敢ということだ。50年代、60年代に生まれた世代（そこには第一世代の農民工も含まれる）は毎日10時間、12時間働いた。彼一人の労働は欧州人の1.5人分に相当する。すなわち中国は労働力の数量が膨大であるだけでなく、労働時間も非常に長く、特別に勤勉であり、労働効率も非常に高い。一般の経済成長モデルでは、往々にして労働量の投入だけを考慮しているが、私は3つの要素、数量、素質、労働時間さらに加えて労働態度を総合的に考慮すべきだと考えます。

中国の将来の労働年齢人口の一つの重要な変化は労働力の教育資質の向上にある。1997年時点で中国の大学の入学定員100万人だったが、2015年には737万人にまで拡大した。2016年には中国の高等教育への進学率は42.7%に達している⁷。当年の18歳人口のうち40%を超える人が大学に進学して勉強している。高等教育の進学率は中高所得国の平均水準を超えている。これは中国の高等教育制度のすばらしい成果の一つであり、その結果、将来の中国の労働供給において、労働人口の素質は過去と比べて非常に向上する。

これにより労働力の質の向上をもって労働量を代替できる可能性が大幅に高まることになる。質が高まるので一人の労働生産性は過去の1.5人あるいはそれ以上の労働力に相当するかもしれない。もし、この種の代替関係が成立するならば、労働力の質を充分早く向上させるだけで、高齢化がもたらす労働年齢人口の数量の減少は

7 中国教育部『2016年全国教育事業発展統計公報』http://www.moe.gov.cn/jyb_sjzl/sjzl_fztjgb/201707/t20170710_309042.html

心配するに足らないことになる。しかし現在注視すべきことは我々の労働力市場が大学生に代表される比較的質の高い労働力と単純な労働に従事する一般的な労働力とに分断されていることである。大学卒業生はホワイトカラーやゴールドカラーになりたいのであり、グレーカラーにはなりたくない。このように分断された労働力市場では、一部分は単純労働、一部分は専門的労働力である。単純労働力は将来10-20年間常に供給不足であろう。一方、専門的労働市場において我々はたえず大学生の就職難問題に直面するであろう。この併存状況は将来の中国の経済成長と深く関連する。労働力がどれだけになるか、労働力の比率はどのくらいの高さになるか、を簡単に言うことはできないし、一つの簡単な比例関係で説明することもできない。こうした現象は少なくとも現段階で中国の産業高度化が高等教育の拡張に比べてわずかながら遅れていることを説明する。高等教育の拡張が経済転換のために高度労働力を準備するということは望ましいことであるが、短期的に見ると大学生の就職難が存在するであろう。

社会政策を研究する一人の学者として私は毎年大学に進学する700万人以外に大学に進学しない若者の状況はどうなるかについて特に関心がある。米国スタンフォード大学のスコット・ローゼル (Scott Rozelle) 教授はかつて一つの研究で、中国西部の13万人の子供の家庭を調査した。彼の調査は人々を落胆させるものであった。その基本的結論は中国西北部の貧困家庭の子供のうち非常に多くは知能指数が90に達せず、半数以上が高校に学んでいないというものであった⁸。たとえローゼル教授の研究に対してさまざまな論評がなされているとしても、彼の提起した問題は重視する価値が非常にある。40年前に我々が大量に需要したのは単純労働力であった。しかし、将来社会の労働力の質に対す

る要求は間違いなく一層高まるであろう。もう一つ別の興味深い研究は英国のリチャード・リン (Richard Lynn) 教授が2006年に出版した『種族知能の差異：一種の進化分布』という専門書である。そこではさまざまな地域の人々の知能指数の順位とその原因が総括され、IQ世界地図が描かれている⁹。リン教授の研究に基づくと、東アジア人 (中国人、日本人、朝鮮人) の平均知能指数は105で、世界中で最高である。欧州人 (100)、南アジアと北アフリカ (84) がそれに続く。リン教授の研究に対しては論争と批判が溢れているものの、我々中国人と日本人が世界で知能指数が最も高いというのはやはり非常にうれしいことではある。もし我々の平均知能指数が105であるなら、中国西北の経済的に遅れた地域における非常に多くの、出稼ぎ中の親と離れて住む子供、障がいのある子供、貧困家庭の子供らの平均知能指数が90に満たないということは大きな問題である。とくに我々は高齢化社会の挑戦に如何に対応するかを議論する中で、大量の政策研究を実施し、非常に多くの措置を採用して中国の都市人口が毎年200万人多く生まれるようにすべきだと考えている。これと同時に、我々は農村における数千万人の弱者である、親と離れて住む子供、障がいのある子供らに十分関心を寄せているとは言えない。中国政府は過去30年以上の間、西部大開発を通じて9年間の義務教育を普及させ、「関愛女童」(女兒を大切に)、「母親水窖」(母親である水がめ)等のプロジェクトを中国西部の遅れた地域に対して実施し、貧困救済のための開発に著しい成果をあげた。しかし、そうした地域の子供たちの健康、教育といった人的資本に対する投資はとて十分とは言えず、非常に大きな改善の余地がある。もし、数千万人のすでにこの世に生まれており、主に中国西部地域で生活する子供たちが十分な教育と人的資本投資を得

8 スコット・ローゼル、2017年9月15日公式アカウントによる発言：「農村の子供たちの成長は中国の未来にどう影響するか」。http://www.iqiyi.com/v_19rreywcew.html

9 Richard Lynn, *Race Differences in Intelligence*, Washington Summit Books, 2006, ISBN 1-59368-020-1

られないなら、彼らにとって不公平であり、中国が高齢化に挑戦する上でマイナスであり、負担となりさえする。私はやはり経済学者に期待する。将来の中国の労働力供給を議論する際に、私が提起したこれらの要因を含めて、さらに詳細に分析し、様々な要因が中国の経済成長に与える影響をさらに正確に分析してほしい。

将来の労働力供給と関係があるのはまた退職年齢の問題である。中国の現在の法規定による退職年齢は男性で60歳、女性は55歳である。耕作労働に従事する業種の退職年齢はさらに5歳早い。人的資源・社会保障部のデータによると、わが国の実際の平均退職年齢は2015年現在54歳であり、中国は世界中で退職年齢が最も早い国の一つである。

人々の寿命が不断に伸びるにつれて、退職年齢を引き上げることは年金収支をバランスさせるための重要な政策選択であり¹⁰、中国において目下、最も論争の的となっている公共政策の一つである。人口経済学者ロナルド・リー (Ronald Lee) とアンドリュー・メイソン (Andrew Mason) は国際的な研究プロジェクト、国民移転勘定 (National Transfer Accounts) 研究を発足させ、人口成長と人口年齢構成の変化が経済全体の成長、性別と世代間の公平等に如何なる影響を及ぼすかといった問題を研究している¹¹。目下、当該プロジェクトは60以上の国で展開されている。その基本的な研究方法は人のライフサイクルに応じた生涯に亘る収入曲線と消費曲線を描くというものである。国によってこの曲線は異なる。一般的に社会経済の発展に伴って、若いころに受ける教育段階への投入は次第に増加し、高齢になった後の支出も不断に増加する。私はここで日本大学の小川直宏教授がアジア各国を対象に行った比較研究を引用しよう¹²。日本と中国のモデルを比較す

ると、中国において賃金が最高になるのは35歳、すなわち若者が主に高賃金業種に参入する年齢である。一方日本で収入が最高に達するのは50歳、非常に明確に年功序列賃金制度の影響を受けている。中国人は若い時に比較的多く消費するが、高齢になるとそれほど消費しない。しかし、日本において若者は多く消費し、高齢になった後もまた多く消費する。これは主に高齢者保健医療に係る治療と看護等の支出である。欧米先進各国と日本のモデルは比較的似ている、ライフサイクルを分析枠組みに用いると、世代間平等を実現する最も簡単な方法は各世代が自分の一生で用いる財産に十分なだけの生産をするということ、つまり老人に頼らず、若者にも頼らず、自分は自分で養うということである。もし、ある世代が自分を養う以上に余剰を産み出すなら、それは新しい再生産投資となる。もし、あなた自身の一生の消費が自分の産み出す額を超えるなら、これは一つの非常に大きな問題となる。現在若者の教育を受ける時間はますます長くなっている。以前は15歳でもう働き始めた。私自身15歳でもう都市から農村に行って働いた。現在では22歳 (大学卒業) か25歳 (大学院卒業) になってやっと働き始める。28,9歳になってもまだ博士課程で勉強しており、実際の労働市場には出ていない人もいる。このように計算すると、上海の女性が生まれてから25年間両親に養ってもらい、学校で勉強し、55歳で退職すると、全人生で30年間働くことになる。寿命が85歳なので、退職後30年間は年金と自分の蓄積に頼って生活する。一人が一生のうちたった30年間働くだけで、あとの55年は他人に頼って自分を養う。如何なる国・地域であってもこの状態を支え続けることは無理です。したがってこの種の制度は改革しなくてはなりません。

この種の状態をどのように変えたらよいか？ 退職年齢を引き上げるのか、パートタイム労働、フレキシブル雇用、さまざまな制度の整備が可

10 尹蔚民「多段階社会保障体系の全面的構築」『人民日報』2018年1月9日第7面。http://paper.people.com.cn/rmrb/html/2018-01/09/nbs.D110000renmrb_07.htm

11 http://www.ntacciybts.org/web/nta/show

12 Naohiro Ogawa, NTA research in Asia, paper presented in 2016 Shanghai Forum

能である。あなたが望もうが望ままいが、中国の現在の退職制度は必ず改革されなくてはならない。私自身の立場はどちらかと言うと退職年齢を過度に強調せず、「年金を全額受け取る最低年齢」に関して改革するというものです。退職は個人の決定に任せる。しかし年金は公共資源ですから、一つの社会的共通認識を形成しなくてはならない。同時に改革の目的は単純に年金の収支バランスをとることではなく、高齢労働力が持つ人的資本と社会資本をより十分発揮させるものでなくてはならない。当然この点を実現するには、現在の教育制度を改革し、本当の意味で生涯学習（life-long learning）を確立する必要がある。また就業制度を改革し、中高齢労働力が雇われるのに相応しい能力を持つよう手助けをし、若者の労働力との競争に巻き込まれるのを避けるようにしなくてはならない。

五、高齢社会への対応

中国は社会保障制度の創設と整備の過程で高齢化の挑戦に直面している。これは西側先進国との大きな違いである。年金制度おける支払いと給付の長期的バランスをとることは中国の挑戦にさらに厳しさを加えている。人口高齢化はわが国の国民全体の健康状態と疾病リストを変化させている。高齢化の進展は医療保険制度の持続的安定的な運営と長期的看護制度の創設に巨大な挑戦を突き付けている。高齢化の進展が非常に早いので、中国社会は準備不足のまま先に年老いてしまう状態である。この表現は焦りと懸念が広がっていることを示している。政府による高齢化に対応した政策措置はほとんどが高齢人口の具体的問題を対象としたもので、全体的な設計と政府部門間の協調に欠けている。

このため私は中国はまず高齢化に対する知識を刷新し、高齢化の進展について全面的に理解する必要があると考える。高齢化は一つのグローバルな趨勢であり、ほぼ非可逆的であることを理解することです。この基礎に立って、高齢化社会に挑戦するために全体的な制度設計と政策体系を整える必要がある。高齢化に対応

するためには国家全体の発展という枠組みの中で多くのことを思考し位置づけなくてはならない。「高齢化問題」はけっして「高齢者問題」ではない。高齢社会に系統的に対応することはグローバル社会にとってもやはり速やかな解決を要する新しい問題である。先に高齢化した国は確かな経験を有しており我々は学ぶことができる。日本は我々が学ぶことのできる非常に多くの経験を有している。たとえば目下我が国が採っている老人介護に関する数々の政策はどれも日本から学んだ形跡がある。しかし、同時に以下のことも認識しなくてはならない。各国の高齢化の進展には共通の傾向があるとともに、さらに顕著な個別特性も見られる。さらに対応モデルの転換と制度体系の改革は一つの持続的過程であり、簡単に模倣し適用できるものではない。中国の国情およびその置かれている時代の特性より、高齢化に対応する中国の方策は中国的思考に基づいたものでなくてはならない。大多数の国と比べて、中国政府は特別に強大であり、世界中の如何なる国家の政府も高齢化問題に対応するためにこれほど多くの資源を利用することはできない。たとえば中国には大量の国有資産がある。それには国有企業、中国の大量の国有地が含まれる。他の国においてそうした資産のほとんどは国有ではない。中国政府はすでに今後徐々に一部の国有資産を社会保障基金に転換することを決定している。現在すでに国有資産の10%を転換した。その転換のために今後はさらに多くの方法（金融的方法を含む）が採られるであろう。この点において、私は中国の年金負債問題にはそれほど悲観していない。中国政府の国有資産という拠り所がある。もう一つ別の面をお話すると、現在の収入から現在の個人口座積立金に入金するという現在の年金制度は維持が難しいと感じている。必要とされる労働力が次第に少なくなる中で労働収入から年金積立金を納めることはますます困難に直面する。年金積立金を別の形で徴収する方法（ビル・ゲイツが言うようなロボット課税などを含む）を新たに創出する必要がある。

中国には普遍的な宗教は存在せず、祖先崇拜があり、家族の役割と効能を重視している。家族による対応を支持することは我が国の高齢化対策における一つの特色および重点である。この問題は現在ようやく重視し始められている。一つの顕著な例は中国の所得税法の改正である。第一義的には家族が重要な納税単位である。家族内の子供の教育費、老人扶養の支出はすべて税収減免部分に算入できる。家族政策は中国の出産政策の一層の改善に役立ち、中国の長期に亘る非常に低い出生率を安定させ、上昇させることによって有利である。たとえ出産政策の改善は人口高齢化の基本的趨勢を逆転させることができないとしても、中国の人口の長期的な均衡成長にとって更に有利となる条件を創造することはできる。

高齢化は必然的に医療保健費用の不断の上昇をもたらす。しかし、すべての高齢者が皆多くの保健支出をするわけではけっしてない。米国の学者が行った一つの研究によると、3-5%の高リスクの人々が49%の医療資源を使っている。一方、大多数の高齢者について言うと、最も重要なのは病気の予防であり、重病を治すことではない。中国は『健康中国』戦略を実施すると同時に、健康高齢化計画を推進している。これは従来の医療重視から予防重視に替え、とりわけライフサイクルの全過程において国民の健康を推進しようというものである。それは公衆の健康を促進する過程で、できる限り早期に疾病を予防し、老いてはじめて健康に気を付けるということがないようにするものである。たとえば高齢の女性にとって大変大きな健康問題は骨粗鬆である。とくに更年期以降のカルシウムの流出が骨折と寝たきりにつながる。この問題

を解決するにはカルシウム剤を飲むことはほとんど役立たない。最も重要なことは若いうちに日光を多く浴び、できる限り多くのカルシウムを蓄積することである。あなたが更年期になって、カルシウムが一部流出しても、十分なカルシウムが体内に残っていることになります。しかし、これが中国の女性にとって比較的難しいのは若い人が美白を好み、日光を浴びるのをいやがるからです。このような観念は不断に改められなくてはなりません。政府は継続して正しい観念を普及指導しなくてはなりません。私が言おうとしているのは、高齢化対応は高齢者の問題ではなく一人ひとりにとって自分の生命が始まった時から全面的にライフサイクル全体に亘る過程であるということです。

時間の関係で私の話はここまでとします。少しまとめます。

人口高齢化がもたらす問題を解決するためには、世界の各国がそれぞれの社会経済の発展と政治文化の伝統等基本的な国情に基づいて各種の制度整備と政策プロジェクトを創造しなくてはならない。それは中国が人口高齢化の挑戦に積極的に対応するため参考にできる豊富な経験を提供することになる。現代の科学技術の急速な発展と国際社会経済情勢の急速な変化、中国の政治体制、文化伝統、家族倫理、人口経済大国等の基本的国情は中国が高齢化に対応するために更に多くのチャンスとプロセスを提供する。高齢社会への挑戦という面で中国は日本から多くを学んでおり、今後とも更に多くの交流を通じて互いを参考にし、共にすばらしい高齢社会を創造しましょう。

(ほう きてつ・復旦大学)